

「地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集」を公表します

平成 28 年 4 月 21 日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

地域経済分析システム(RESAS:リーサス)を連携して提供している経済産業省より、RESAS に関する標記のおしらせがありますので、ご案内します。なお、「RESAS 利活用事例集」は、RESAS ウェブサイトのトップ画面のヘルプメニューよりご覧ください。



(以下、経済産業省のプレスリリース文)

経済産業省は、自治体による地方創生の取組を情報面から支援するため、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)と連携し、昨年 4 月 21 日から、「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」を提供しています。
この度、「地域経済分析システム」の提供開始 1 周年を機に、全国の経済産業局とともに、自治体における「地域経済分析システム」の利活用事例を調査し、取りまとめましたので、公表します。

経済産業省は、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)と連携し、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして、昨年 4 月 21 日より、「地域経済分析システム」を提供しています。

(URL:<https://resas.go.jp/> ※ブラウザは、Google Chrome をご利用下さい。)

提供開始からちょうど 1 年が経ちましたが、この間、全国 1,788 の自治体(47 都道府県、1,718 市町村及び東京 23 区)のうち 1,706 の自治体で利用されており、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に「地域経済分析システム」を用いるなど、データに基づく政策・施策の検討・立案が始まっています。

この度、経済産業省では、自治体の取組を調査し、「地域経済分析システム」を用いて地域の分析を行うとともに、そこから得られる情報に基づいて政策・施策の検討・立案に結びついた 19 の事例を取りまとめました。

データに基づく新たな行政のあり方のモデルケースとして、政策・施策の検討・立案に至るまでの背景やプロセスを多くの自治体や国民の皆様に広く知っていただくきっかけになればと考えています。

本年度も、全国の経済産業局とともに、自治体における「地域経済分析システム」の先進・優良利活用事例を調査し、取り上げてまいります。

＜今回取りまとめた19事例の概要(別紙参照)＞

- 北海道札幌市 <IT産業高度化の方向性検討に係る分析 他>
- 北海道帯広市 <外国人観光客誘致のための道東都市間連携に関する分析 他>
- 青森県八戸市 <統計解析を通じた八戸圏域定住自立圏の人口分析 他>
- 群馬県 <物流・バックアップ拠点としての誘致候補企業の選定分析 他>
- 富山県氷見市 <人口ビジョン策定のための分析 他>
- 三重県 <県内地域別に見る製造業の産業構造分析 他>
- 滋賀県草津市 <草津市の政策形成に向けた分析 他>
- 兵庫県朝来市 <竹田城を中心とする観光戦略検討のための分析 他>
- 島根県松江市 <2県5市にまたがる広域観光連携の可能性の分析 他>
- 岡山県津山市 <地域を牽引する金属製品製造業に関する分析 他>
- 徳島県美馬市 <地域の1次、2次、3次産業の横断的な構造分析 他>
- 香川県琴平町 <産業構造分析/門前町間の分析 他>
- 愛媛県新居浜市・西条市 <2市の中核企業の広域支援に関する分析 他>
- 福岡県うきは市 <製造業の取引先分析/支援する産業の特定 他>
- 熊本県宇城市 <稼ぐ農業の推進に向けた分析 他>
- 大分県別府市 <「別府版CCRC」の実現に向けた分析 他>
- 宮崎県日南市 <雇用創出・企業誘致に向けた分析 他>
- 沖縄県豊見城市 <医療産業を中心とした産業振興に関する分析 他>
- 沖縄県南城市 <農業と食料品製造業の連携に関する分析 他>

RESAS (リーサス：地域経済分析システム) の概要

目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案**とその実行が不可欠。
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築することで、自治体による様々な取組における、真に効果的な**計画の立案、実行、検証（PDCA）**を支援する。

RESASを用いて把握できること（一例）



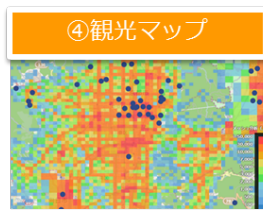
①産業マップ
企業数・雇用・売上
で地域を支える
産業が把握可能に
行政区域を超えた
産業のつながりが
把握可能に(※)



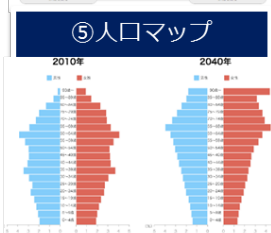
②地域経済循環マップ
自治体の生産・
分配・支出にお
けるお金の流
入・流出が把握
可能に



③農林水産業マップ
農業部門別の販売
金額割合が把握可
能に
農業経営者の年齢
・農地の利用状況
が把握可能に



④観光マップ
どこからどこに
人が来ているか
把握可能に
インバウンド観
光動向が把握可
能に



⑤人口マップ
人口推計・推移、
人口ピラミッド、
転入転出を合算
して把握可能に
地域の少子化と
働き方の関係が
把握可能に



⑥消費マップ
飲食物品や日用
品の購入金額・
購入点数の商品
別シェアが把握
可能に



⑦自治体比較マップ
各種指標を他の
自治体と比較し、
自らの位置付け
を把握可能に

(※) 企業間取引データは、国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

(本発表資料に関するお問い合わせ先)

地域経済産業グループ 地域経済産業調査室長 田岡
担当 山岡(直)、山岡(由)
電話:03-3580-4987(直通)

リーサスを使った自治体の取組事例（抜粋）

● 事例1：北海道札幌市（IT産業高度化の方向性検討に係る分析）

広大な用地が不要で、首都圏からの距離も障壁になりにくいIT産業の振興に取り組む中で、リーサスから、自地域におけるIT産業の優位性や課題を把握するとともに、食品加工関係に強みを有する近隣の自治体を特定。ITを活用した新たな製品やサービスの高付加価値化を支援し、「食×IT」などの産業間連携を促進。

● 事例2：北海道帯広市（外国人観光客誘致のための道東都市間連携に関する分析）

帯広市を含む道東への外国人観光客誘客の改善点の把握及び対応策の検討を目的に、リーサスを用いて、訪日外国人の行動を分析。月毎の滞在人口や移動の相関関係から、道東の近隣市と連携した誘客の重要性を再確認し、連携施策の方向性を検討。「ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業」により、近隣市と連携した外国人観光客の誘致を推進。

● 事例3：青森県八戸市（統計解析を通じた八戸圏域定住自立圏の人口分析）

地域の大きな課題である人口減少への対応策について、八戸版地域シンクタンクの機能を担う「八戸市都市研究検討会」が、リーサスの分析結果から、八戸市を含む定住自立圏8市町村全体で検討することの必要性を提言。八戸市では、今後、定住自立圏から連携中枢都市圏への移行を見据え、圏域全体で持続可能な経済・生活圏の形成に取り組む予定。

● 事例4：群馬県（物流・バックアップ拠点としての誘致候補企業の選定分析）

首都圏に近い等の地理的優位性を活かした企業誘致を推進する中で、リーサスを用いて候補企業を抽出し分析するなど、効率的・具体的な企業誘致策を検討。現在、当該地域を物流・バックアップ拠点として考えている「東北地方に販売先を持つ東海エリアの製造業」をターゲットに、企業誘致を実施中。

● 事例5：富山県氷見市（人口ビジョン策定のための分析）

人口ビジョン策定に当たり、将来の数値目標を定めるだけでなく、リーサスの人口移動データ等を用いた独自の推計や調査を実施し、就学や就職、結婚や住居購入等のライフイベントと人口の社会増減の関係に着目して人口の増減数と理由を把握。それぞれの状況に対応する具体的な施策を市民と協働で「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。

● 事例6：三重県（県内地域別に見る製造業の産業構造分析）

「みえ産業振興戦略」の改定に際して、新たな「ものづくり戦略」を産学官の有識者で議論する際に、県内5地域それぞれの産業構造の特徴をリーサスから把握。地域別で強化すべき製造業の業種を明確化するとともに、製造業が生み出す付加価値額が突出して大きい北勢地域における産業振興戦略を策定。

● 事例7：滋賀県草津市（草津市の政策形成に向けた分析）

市の政策審議機能を司る自治体内シンクタンクである「草津未来研究所」が、今後の政策のあり方を検討する観点から、リーサスを用いて、地域経済の全体像や生産・分配・支出の各段階における資金の流れ等を分析。電機機械産業のみに依存しているといった産業構造的な課題や新産業育成政策の可能性を踏まえ、政策提言をとりまとめているところ。

● 事例8：兵庫県朝来市（竹田城を中心とする観光戦略検討のための分析）

年間を通じて観光客が訪れる“日本のマチュピチュ”竹田城跡を中心に観光戦略を検討する中で、リーサスを用いて、竹田城跡近辺や周辺観光スポットの年間・日中を通じた観光客のオン／オフピークを分析し、観光スポット間の移動や宿泊施設の課題、周辺自治体との連携可能性を認識。広域観光ルートを視野に入れた周辺自治体との観光連携を検討。

● 事例9：鳥根県松江市（2県5市にまたがる広域観光連携の可能性の分析）

中海・宍道湖・大山圏域市長会（松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市で構成）の一員として、2県をまたぐ広域観光ルートの形成に取り組む中で、リーサスを用いて、圏域全体での人の流れ等を分析。5市と圏域の経済団体との連携によるインバウンド観光戦略の検討を重ね、5市連携事業として外国人向けPR事業に着手。

● 事例10：岡山県津山市（地域を牽引する金属製品製造業に関する分析）

ステンレス加工業を中心とする金属製品製造業を地域の主力産業と考え、クラスター形成や産学官連携を進めてきたところであるが、リーサスでの分析から、付加価値額や労働生産性の高さや地域経済への影響力の大きさを認識し、地域の金属製品製造業をさらに強めるべく、イノベーション拠点を構築し、販路開拓支援や他産業への展開支援を実施。

● 事例11：徳島県美馬市（地域の1次、2次、3次産業の横断的な構造分析）

地方創生の実現に向けた取組を進めるべく、リーサスを用いて、第1次産業から第3次産業まで部局を超えた横断的な分析を実施。それぞれの産業の強みや現状課題を把握。部局の垣根を越え、農業×産業、農業×観光の連携や効率的・効果的な連携政策を検討。

● 事例12：香川県琴平町（産業構造分析／門前町間の分析）

人口減少にともなって地域の基盤産業である観光産業への従事者が減少し、地域経済の衰退が危惧される中で、リーサスを用いて、他の門前町（伊勢市・出雲市）と産業構造等を比較分析。模範となる門前町の観光戦略を参考にしつつ、課題として明らかになった食料品製造業の付加価値額や労働生産性向上を含む産業振興策を検討。

● 事例13：愛媛県新居浜市・西条市（2市の中核企業の広域支援に関する分析）

四国最大規模の臨海工業地帯に位置する両市を一つの経済圏と捉えて、有効かつ効率的な産業施策を共同で検討する中で、リーサスから、本経済圏の産業構造や中核企業を中心

とするサプライチェーン等を把握。2市の広域連携事業として、地域の中核を担う大手企業と中小企業・小規模事業者とのマッチング強化や、人材マッチング事業を実施予定。

● 事例14：福岡県うきは市（製造業の取引先分析／支援する産業の特定）

多くの自治体が「地方版総合戦略」の策定に苦心する中で、リーサスの分析結果を使い、福岡県内で最も早く「うきは市ルネッサンス戦略」を策定。うきは市や近隣自治体の産業集積や地域中核企業の取引先の把握により、重点産業分野や誘致候補企業のあり方、産業特性を踏まえた、創業支援を目的とする座学セミナー事業等を実施。

● 事例15：熊本県宇城市（稼ぐ農業の推進に向けた分析）

客観的データに基づく政策立案を実施するという方針の下、地域を牽引する産業である一方で就業人口の高齢化という課題を抱える農業について、平均年齢や農地流動化率、農産物の加工等の農業関連事業の実施状況を他地域と比較。営農条件の整備や事業承継支援、農業関連事業の成長支援策を検討。

● 事例16：大分県別府市（「別府版CCRC」の実現に向けた分析）

人口減少に対処すべく、人口動態と産業構造の関連を把握し、地域経済の活性化施策の検討を行う中で、リーサスで分析を行い、アクティブシニアの移住が進んでいることや観光産業に加えて医療・福祉分野に強みを有することを認識。以前から進めていた「別府版CCRC」構想を実現に向けて、産学官連携組織体を中心に推進中。

● 事例17：宮崎県日南市（雇用創出・企業誘致に向けた分析）

若者の流出を大きな要因とする人口の社会減少を長期的課題として抱える中で、魅力ある職場の創出のため、リーサスで分析を行い、雇用創出効果が高く、かつ、若者にとって魅力的な産業であるIT産業に重点をおいた企業誘致施策を実施した結果、これまで3社の企業誘致、100名超の新規雇用創出を実現。

● 事例18：沖縄県豊見城市（医療産業を中心とした産業振興に関する分析）

地域の中核的病院の移転を機に計画されている、病院を中心とする地区整備構想の具体化を進める中で、リーサスを用いて、地域の産業構造やそこから見出される強み・課題を分析するとともに、地域経済を同病院が牽引していることを認識。同病院を核とする医療産業を中心としたまちづくり施策や産業振興施策を検討。

● 事例19：沖縄県南城市（農業と食料品製造業の連携に関する分析）

基盤産業である農産物の販売額が沖縄本島では1位にも関わらず農家一戸当たりの所得額が低いという課題がある中で、リーサスを用いて、沖縄県全体や全国と比較した分析を行い、地域の食料品製造業に強みがあることを認識。農産物の高付加価値化や農家等の経営基盤強化に向け、地域の農業と食料品製造業の連携を促す施策を検討。